

論
稿

エクアドル臨時大統領選挙と ノボア新政権の成立

Ecuador's Presidential Election and the Inauguration of the Noboa Administration

木下 直俊

KINOSHITA Naotoshi

要 約：

2023年5月17日、ラッソ大統領は国会解散権を行使し、臨時総選挙の実施を突如決定した。大統領選挙には8名が立候補し、コレア元大統領が支援するゴンサレス（左派）と実業家のノボア（中道右派）の上位2名が決選投票に進み、その結果、ノボアが勝利を取めた。ノボア陣営は若年層に的を絞った選挙戦略をとり、選挙活動でインフルエンサーを動員するなど SNS を巧みに活用したことが勝因となった。また、選挙活動中に大統領候補が暗殺されるという前代未聞の事件が発生し、コレア派の関与が疑われたことでゴンサレスにとってイメージダウンとなり、有権者の投票行動に大きな影響を及ぼした。

ノボア新政権は11月24日に発足し、任期はラッソ大統領が当初務めるはずであった2025年5月24日までの18カ月間となっている。ノボア新大統領は公約に治安と雇用の改善を挙げ、すでに2025年2月の次期大統領選挙に出馬する意欲を示している。再選を果たすには実効性の高い施策を迅速に講じなければならない。しかし、国会では来年半ばから次期総選挙に向けた動きが本格化し、与野党間の対立が深まることが予想され、少数与党であるノボア政権は厳しい政権運営を強いられることになる。

キーワード：エクアドル、国会解散権、大統領選挙、大統領候補暗殺、ノボア、コレア

はじめに

2023年10月15日に大統領選挙決選投票が行われ、南米有数の財閥ノボア・グループ（Grupo Noboa）¹の御曹司ダニエル・ノボア（Daniel Noboa）が勝利し、エクアドル共和国第48代大統領に選出された。選挙戦は序盤、コレア（Rafael Correa）元大統領（2007年1月～17年5月）²が全面的に支援するゴンサレス（Luisa Gonzalez）国会議員が優勢に進めた。しかし、第1回投票でノボアが大番狂わせで次点に入り、その時に落選した候補者等が決選投票でノボア支持にまわったことで形勢は逆転し勝利を収めた。

決選投票の大勢が判明した同日夜、ノボアは勝利宣言を行い「国民に笑顔を、国家に平和を取り戻す。若者に教育を、失業者に仕事を、家族に安寧を与える。暴力、汚職、憎悪に塗れるこの国を再建するために、明日から職務に励む」³と語った。

近年、エクアドルは麻薬組織間の抗争激化により凶悪犯罪が増加の一途を辿っている。大統領候補のビジャビセンシオ（Fernando Villavicencio）国会議員が選挙活動中に射殺されるという前代未聞の事件も発生した。機能不全に陥っている治安維持体制をいかにして立て直すのか、新大統領の政治手腕に注目が集まっている。

本稿では、泡沫候補とみられていたノボアがなぜ勝利できたのかという問題意識を軸に、大統領選挙の結果とその背景を分析する。そして、11月24日に発足したノボア新政権を取り巻く政治情勢および政策課題について概説する。

1. 臨時総選挙に至った経緯

(1) 国会解散権の行使

今回の臨時総選挙は突如実施が決定された。まずはその経緯と背景について触れておく。コロナ禍の2021年5月に就任したラッソ（Guillermo Lasso）大統領は新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」）への対応に追われた。エクアドルでは2020年3月以降、感染が急拡大し医療崩壊で遺体の埋葬が追いつかず路上に放置されるといった危機的な状況に一時は陥った。ラッソ大統領は政権発足後100日以内に国民の約半分に相当する900万人へのコロナワクチンの接種完了を公約に掲げた。その実現は困難と懐疑的にみる向きが多かったが、2021年7月以降ワクチン接種が加速し、同年末までに国民の7割以上が接種を終える成果をあげた。その後、感染状況が下火になり、政策課題がコロナ対策から経済再建に向けた諸政策へと移るにつれて、国会では与野党の対立が深まった。政府が示した税制改正、労働改革、投資促進など改革案はほぼすべて否決され改革は行き詰まった。これに加えて景気減速、物価高騰、治安悪化により、大統領の支持率は

¹ ノボア・グループの成り立ちについては新木（1993）が詳しい。なお、ノボア・グループは国内外141社（2021年末時点）で構成され、バナナ輸出をはじめ金融・保険・農産加工業・物流など事業は多岐に及ぶ。

² コレアは2007年1月から3期（新憲法下で2期）10年にわたる長期政権を築いた後、2017年に夫人の出身国ベルギーに移住した。2020年4月に収賄罪で懲役8年、被選挙権の停止25年の有罪判決を受けた。

³ “Daniel Noboa: “Mañana empezamos a trabajar por el nuevo Ecuador.” *CNN Español*, 16 de octubre, 2023.

就任時の74%から2022年6月には10%台へと低下し、政府に対する抗議活動が活発化した。ラッソ大統領は行き詰まった政治的局面を打開するため、2023年2月に憲法改正の是非を問う国民投票を実施した。しかし、政府による提案はすべて否決され、ラッソ政権はレームダックの状況に陥った。

かねてより取り沙汰されてきた大統領による汚職疑惑も政権運営に影を落とした。2023年1月に現地メディアが大統領義兄の汚職疑惑を報じたことを受けて、国会は真相究明汚職防止委員会を設置した。同委員会は汚職疑惑に関する公聴会や証人喚問を行い「弾劾裁判開始勧告報告書」を作成した。報告書ではラッソ大統領による隠蔽工作や捜査への介入が明らかにされた。国会は3月16日に報告書を賛成多数で承認し、野党から大統領弾劾決議案が提出された。

国会で弾劾成立の可能性が高まるなか、ラッソ大統領は5月17日に大統領令第741号に署名し国会解散権（憲法第148条）を行使した。これにより弾劾手続きは停止され、臨時総選挙（大統領選挙・国会議員選挙）の実施が決定した。

(2) 臨時総選挙の公示

全国選挙管理委員会（Consejo Nacional Electoral: CNE、以下「選管」）は5月24日に臨時総選挙（投開票8月20日）を公示した。5月28日～6月13日に立候補の届出がなされ、大統領選挙には最終的に8名の立候補が認められた。大統領選挙には憲法第143条に基づき正副大統領候補でペアを組んで出馬しなければならず、今回の選挙では男女均等の原則が適用され男女混合ペアでの出馬が義務となった。

ラッソ大統領は再選の可能性が低く出馬を断念し、与党CREOも候補者を擁立しなかった。今回の臨時総選挙は唐突に決定され、投開票まで僅か3カ月と短期間であったことから、堅固な支持基盤を有する候補者が有利となった。選挙戦は事前の予想どおり、コレア元大統領が全面的に支援するゴンサレスが優勢に進めた。コレア元大統領は2025年の大統領選挙での返り咲きを狙っており、今回の選挙ではその足掛かりとして、知名度の低いゴンサレスを大統領候補、前回大統領選挙で敗れたアラウス（Andrés Arauz）元人的能力知識調整相を副大統領候補に担いだ。

投票意思に関する世論調査では、ゴンサレスが高い支持率で推移し選挙戦を優勢に進めたが、決選投票にもつれこむとみられ、その対抗馬がいずれの候補者になるか注目が集まった。前回大統領選挙で得票第3位となった先住民組織元リーダーのペレス（Yaku Pérez）、モレノ政権期に副大統領（在任2018～20年）を務めたソネンホルズネル（Otto Sonnenholzner）など比較的知名度のある候補者のほか、フランス陸軍外国人部隊に従軍した経験をもつトピック（Jan Topić）、ジャーナリスト出身で現職国会議員のビジャビセンシオ、同じく現職国会議員で実業家のノボアなどほぼ無名といえる政治家も多く出馬した。

2. 大統領選挙に向けた動きとその結果

(1) 選挙戦の動向

各候補がしのぎを削る選挙活動期間（7月13日～8月17日）終盤の8月9日、ビジャビセン

シオが暴漢に銃撃され命を落とす事件が発生した。エクアドルでは2019年以降、殺人など凶悪犯罪の急増により治安の悪化が著しく、2023年に入ってから1月にサリナス市長候補、2月にプエルトロペス市長、さらに7月にはマンタ市長など政治家や政府高官の殺害が相次いでいる。このことから今回の大統領選挙では、候補者の多くが治安対策に重点を置く公約を掲げた。

8月13日に大統領候補公式討論会（以下「討論会」）が実施されテレビ・ラジオで全国中継された。討論会では、ビジャビセンシオの死を悼み一分間の黙祷が行われた後、同氏の略歴や政策目標について紹介された。代替候補として急遽出馬したジャーナリストのスリタ（Christian Zurita）は正式な出馬資格が討論会当日までに下りず参加は見送られ、討論会はそのほか7名の候補者で進められた。

今回の討論会では、5つのテーマ（①治安対策、②経済政策、③社会政策、④政治、⑤環境政策）が取り上げられた。候補者間での白熱した議論を促す仕掛けとして自由討論の場が設けられたが、テーマや質問内容から逸脱した発言を行う候補者も多く、司会者の力量不足も相俟って機能せず、意義のある政策議論は行われなかった。

（2）第1回投票

投開票当日、国内4390カ所に設けられた投票所には、警官5.1万人、兵士4.0万人が動員された。候補者には厳重な警護がつき防弾チョッキを着用して投票を行う候補者もいた。

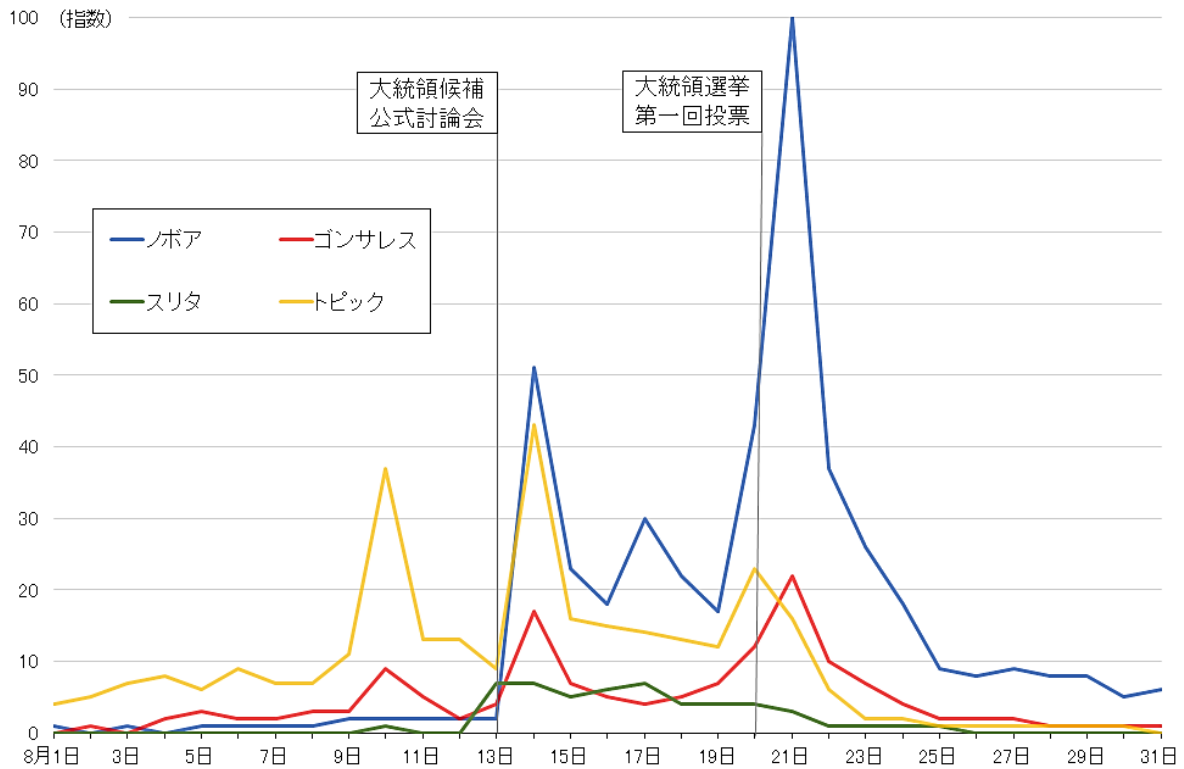
選管の公式結果によると、事前の予想どおりゴンサレス（得票率33.6%、得票331.6万票）が最多票を獲得するものの、当選に要する票数には届かなかった⁴。次点にはノボア（23.5%、231.5万票）が入り大番狂わせとなった。事前の世論調査結果では最下位争いを演じており、この結果を予想した調査会社は皆無であった。

他方、Googleトレンド（Google社が提供するキーワードの検索回数の推移が分かるサイト）で大統領候補に関する検索数（対象期間8月1～31日）をみると⁵、図1で示すとおり8月上旬はトピックやゴンサレスに関する検索が多く、8月13日の討論会以降、ノボアに関する検索が急増している。多くの有権者が討論会でノボアに関心を示したことが読み取れる。彼の父アルバロ・ノボア（Álvaro Noboa）はこれまで5回（1998、2002、06、09、13年）にわたり大統領選挙に出馬し豊富な資金力を背景に支持を挙げたが、稚拙かつ非論理的な発言が足を引っ張りすべて落選した。その記憶が残る有権者は討論会で理路整然と語るノボアの姿に驚き好感を持った。

⁴ 大統領選挙は憲法第143条に基づき、①有効票の過半数を獲得する候補者、もしくは②得票率が40%を超えかつ次点候補の得票率と10%ポイント以上の差がある候補者がいれば当選が確定する。いなければ上位2者での決選投票が実施される。

⁵ 近年、世論調査の結果と実際の得票率に乖離が生じる事例が世界的に増えている。現代社会は情報化の進展により社会情勢がめまぐるしく変化しており、世論の動向を世論調査でリアルタイムに補足することが難しくなっている。その欠点を補完するツールとしてGoogleトレンドは有用である。

図1 Googleトレンドによる大統領候補の検索量



(注) 本表対象期間 (8月1日~31日) において最高値 (8月21日のノボア) を100として換算した指数。

(出所) Googleトレンドを基に筆者作成 (2023年10月25日閲覧)。

そのほか急遽出馬となったスリタは得票第3位 (16.4%、161.4万票) に食い込んだ。選挙活動期間は僅か1日であったが、ビジャビセンシオの名前や顔写真が記載された投票用紙がそのまま使われたことで同情票がかなり集まった。投票直前まで有力候補と目されていたトピックは討論会での過激な発言などが足を引っ張り得票第4位 (14.7%、144.7万票) に沈んだ。また、ソネンオルスネル (7.1%、69.7万票)、ペレス (4.0%、39.2万票) はともに得票率一桁に留まった。

県別結果は表1で示すとおり、ゴンサレスが首都ピチンチャ県や商都グアヤス県など大票田の都市部を中心に最多の14県を制し、都市部でコア派支持層が多いことが明らかとなった。一方、ノボアが山岳地域の農村部を中心に6県、スリタが残る4県で勝利した。なお、在外エクアドル人による海外での投票 (約41万票) は電子投票システムの故障トラブルによりすべて無効票の扱いとなった。

表 1 大統領選挙県別結果

地域・県名	有権者数 (千人)	第1回投票 (8月20日投開票)							決選投票 (10月15日投開票)				
		(%)							(%)				
全国	13,454	ゴンサレス	ノボア	スリタ	トピック	その他	白票	無効票	ノボア	ゴンサレス	白票	無効票	
		33.6	23.5	16.4	14.7	11.9	2.0	6.8	51.8	48.2	0.8	7.8	
山岳地域	ピピンカ	2,333	26.4	24.3	20.2	15.8	13.3	1.0	5.7	60.1	39.9	0.4	7.6
	アライ	635	26.1	25.7	18.4	13.6	16.2	1.4	6.9	58.9	41.1	0.7	8.8
	トゥンガラ	460	14.7	36.1	22.0	13.2	14.1	1.4	5.9	74.5	25.5	0.5	7.2
	チンボラ	419	20.6	25.9	25.7	13.9	13.9	2.0	7.7	65.8	34.2	0.6	8.9
	ロハ	402	23.3	30.4	22.8	12.7	10.8	1.7	4.1	66.7	33.3	0.6	5.0
	サント・ドミンゴ	389	34.2	23.3	16.2	18.5	7.8	1.9	7.0	49.2	50.8	0.7	7.4
	コトパカ	385	24.5	25.3	20.5	14.6	15.2	2.3	8.0	57.6	42.4	0.6	9.9
	インパアラ	384	33.1	25.0	15.4	14.5	12.1	1.9	7.6	50.6	49.4	0.7	9.3
	カニル	199	28.7	20.4	20.8	13.9	16.3	2.3	7.4	57.8	42.2	0.9	9.0
	ホリバル	177	21.2	20.5	25.8	14.7	17.9	2.8	8.5	63.7	36.3	0.8	10.1
	カヤ	149	25.7	31.8	13.7	15.2	13.6	1.8	6.2	60.3	39.8	0.7	7.5
アマゾン地域	スクビオ	155	45.9	17.3	13.8	13.3	9.7	1.9	5.9	40.3	59.7	0.6	6.6
	モナ・サティアゴ	139	22.5	15.3	22.0	15.7	24.5	2.9	5.9	68.9	31.1	0.9	5.9
	オリベ	132	36.3	18.9	15.9	13.4	15.5	2.1	6.3	47.1	52.9	0.7	6.4
	ナボ	95	19.7	19.5	26.9	19.3	14.6	1.4	4.4	70.3	29.7	0.4	4.9
	サモ・チンパ	90	21.0	32.8	21.0	12.4	12.8	1.9	3.7	71.8	28.2	0.7	4.2
	パスタ	80	17.0	25.6	29.6	14.1	13.8	2.1	5.2	73.6	26.4	0.7	6.6
海岸地域	グアヤ	3,189	37.9	22.7	13.4	14.0	11.9	1.9	6.8	47.8	52.2	0.8	7.8
	マヒ	1,276	50.2	19.1	9.5	13.7	7.4	3.3	7.8	34.2	65.8	1.1	7.5
	ロドリゴ	691	45.5	18.2	10.3	16.4	9.5	3.7	8.8	36.9	63.1	1.3	8.8
	エル・ロ	547	36.1	26.2	16.0	14.4	7.3	1.6	5.8	50.2	49.8	0.6	6.7
	エスマルガス	428	45.8	11.2	14.6	18.0	10.4	4.1	9.7	38.2	61.8	1.6	8.8
	サン・エル	269	35.4	33.3	9.8	12.4	9.1	2.5	5.8	45.6	54.4	1.0	6.8
諸島	カラコラス	22	24.4	19.3	25.8	18.1	12.4	0.9	4.9	66.1	33.9	0.4	5.6
海外	欧州・アジア	252							43.3	56.7	1.6	7.3	
	北米	128							57.6	42.4	0.9	4.4	
	中南米・アフリカ	29							60.1	40.0	1.0	4.8	

(注) 各候補者の得票率は無効票・白票を除く有効投票数に占める割合。無効票率・白票率は投票総数に占める割合。

(出所) 全国選挙管理委員会 (CNE) を基に筆者作成 (2023年10月25日閲覧)。

(3) 決選投票

決選投票に向けた選挙活動は9月24日～10月12日に行われた。両候補は政治集会やイベントで防弾チョッキを着用し、移動には警護車列が組まれる厳戒態勢が敷かれた。決選投票に向けた選挙戦は総じてノボア優勢で進んだ。第1回投票で落選したトピック (得票第4位)、ソネンオルスネル (第5位) などがノボア支持を表明したことで形勢は逆転した。

10月1日に開催された大統領候補最終討論会では、4つのテーマ (①経済政策、②治安対策、③社会政策、④政治) に沿って両候補が議論を交わした。

ノボアは、経済対策として雇用機会の創出 (雇用創出に寄与する企業への減税、スタートアップ起業支援策の実施など)、民間投資の促進 (海外送金税の税率引下げ、再エネ投資の拡大など)、

電力料金や燃料価格の引下げといった公約を掲げ、国際競争力のある国への転換を訴えた。また治安対策として、国軍と警察を統合した諜報機関の設立、国境監視・港湾警備・幹線道路管理の強化、刑務所の新設、受刑者への社会復帰更生プログラムの実施といった公約を示した。

一方、ゴンサレスは女性候補であることを強調し、女性の権利向上（雇用環境改善、社会保障の拡充、DV撲滅）、教育や医療など社会政策の拡充を訴えることで、社会的脆弱者層からの支持を取り込もうとした。治安対策では、省庁再編（治安調整省や捜査機関の設置、内務省・警察庁・国軍の再編）、国家警察の強化（装備拡充、待遇改善など）、受刑者への社会復帰更生プログラムの実施などを掲げ、麻薬犯罪組織に対する取締まりの強化を挙げた。

選挙戦終盤、ノボアに選挙活動での疲れが色濃く見え、ゴンサレスが巻き返しを図り接戦の様相を呈するなか、10月15日の決選投票を迎えた。同日夜に大勢が判明し、ノボアが勝利宣言を行った。選管による公式結果は表1で示したとおり、得票率はノボアが51.8%（525.2万票）と、ゴンサレスが48.2%（488.1万票）を上回り、その差は3.6%ポイント（37.1万票差）であった。県別結果では、ノボアが山岳地域やアマゾン地域を中心に16県、ゴンサレスが海岸地域を中心に8県を制した。

（4）選挙分析—ノボアの勝因・ゴンサレスの敗因

①コリア派 VS 反コリア派の対立構造

コリア派の候補が第1回投票で最多票を獲得しながらも、決選投票で逆転負けを喫するパターンは前回2021年の大統領選挙と同じであった。前回はコリア派のアウス（得票率32.7%）とラッソ（19.7%）が決選投票で争い、ラッソ（52.4%）に敗れた。地域別での投票結果を比較しても前回結果と酷似している。コリア派はコリア体制の復活を望む岩盤支持層（有権者の30%相当）が海岸地域の都市部を中心に一方、コリア体制に忌避感を抱く有権者が山岳地域やアマゾン地域の農村部を中心に同程度おり⁶、今回の大統領選挙でもコリア派と反コリア派といった対立構造が鮮明となった。

ゴンサレスは「コリア体制への回帰」を前面に掲げる選挙戦略をとることで一定の支持を得られた反面、最終討論会で「繰り返し申し上げますが、大統領候補はルイサ・ゴンサレスであり、ラファエル・コリアではありません」⁷と述べたことをみても、最後までコリア・チルドレンのイメージを払拭することができず、新たな支持層を拡げることができなかった。他方、ノボアは反コリア派と手を組むことはないとの意思を明らかにし、コリア派と反コリア派といった対立構造から距離を置き、第三極として新たな政治的選択肢を有権者に示したことが支持拡大に繋がった。

②大統領候補暗殺事件の影響

今回の選挙で勝敗を左右したポイントとして以下の2点を挙げるができる。まず、大統領

⁶ コリア元大統領は在任中に社会政策を拡充し貧困削減や国民の生活水準の底上げを図り、低所得者層を中心に支持がある一方で、強権的に石油・鉱山開発を推し進め、反発する先住民組織や市民団体など抵抗勢力を弾圧したほか、コリア大統領をはじめ政府高官の多くが汚職に関与していたことも相俟って、コリア体制に恐れや不信感を抱く有権者も少なくない。

⁷ “Narcotráfico, minería ilegal y dictaduras en Latinoamérica: qué dijeron los candidatos presidenciales de Ecuador durante el debate.” *Infobae*, 1 de octubre, 2023.

候補暗殺事件による影響である。この事件では、国会議員候補や警官など9名が負傷したほか、主犯格の1名が射殺、容疑者6名が逮捕された。その後、容疑者等は刑務所内で殺害されたため犯行の動機など真相は不明であるが、暗殺事件から数日後にビジャビセンシオの妻サラウス（Verónica Sarauz）が報道メディアに対して、「はっきりと申し上げます。コレイスモ（コリア元大統領が率いる政治勢力）は国内の犯罪組織と繋がっています。夫は腐敗した政治家に宣戦布告し命を狙われていました」⁸と語り、コリア派の関与をほのめかした。ゴンサレスにとってイメージダウンとなり、有権者の投票行動に大きく影響した。なお、ビジャビセンシオは主要紙「エル・ユニベルソ」の記者を長年務め、コリア政権期には政権幹部の汚職などを暴いてきた。コリア大統領に対する名誉棄損の罪で18カ月投獄されたほか、数度の暗殺未遂を経験しアマゾンのジャングルに身を潜めていたこともあった。今回の選挙ではコリア体制に忌避感を抱く有権者を中心に支持を拡げていた。

③若年層の投票行動の影響

第2に有権者の約3割を占める若年層（16～29歳）の投票行動が大きなポイントとなった。若者にとってコリア体制は過去の出来事で馴染みが薄く、ゴンサレスが掲げるスローガンは若者の心には響かなかった。一方、ノボア陣営は治安対策だけでなく、強い就労不安を抱える若年層に対して雇用対策を明確に打ち出すことで共感を呼んだ。SNS（Social Networking Service）を巧みに活用した選挙戦を展開したことも功を奏した。とくにノボアの妻バルボネシ（Lavinia Valbonesi）が果たした役割は大きかった。バルボネシ夫人はフィットネスセンターやヘルシー料理専門店を経営する実業家で二児の母、Instagramで43.1万人以上、TikTokで30.1万人以上（2023年10月末時点）のフォロワーを有するインフルエンサーとして知られている。彼女が発信するトレンドやファッションの知識は多くのフォロワーを魅了し、今回の選挙活動に積極的に参加することで政治に比較的関心の薄い若者の目にも留まり支持を拡げた。また、ノボア陣営は決選投票後の選挙活動でノボア等身大パネルを配布し、若者がこぞってパネルを使った映像や写真をSNSにアップし「バズった」⁹ことも支持拡大に繋がった¹⁰。選挙戦は大規模集会や地方遊説など対面式の方法が政治的コミュニケーションの場として依然重要であるものの、SNSをいかに効果的に活用できるかが勝敗を左右するようになっている。

3. ノボア政権の誕生

(1) 新大統領の横顔

新政権の政策方針や今後の課題をみる前に、ノボア新大統領の略歴について触れておく。彼の祖父である故ルイス・ノボア（Luis Noboa：1994年没）は貧しい家庭に生まれながらもバナナ輸

⁸ “La viuda de Fernando Villavicencio acusó al correísmo y a Piedad Córdoba como posibles responsables del asesinato de su esposo.” *Infobae*, 11 de agosto, 2023.

⁹ SNSで急激に話題が拡散され注目が集まること。

¹⁰ “Los Daniel Noboa de cartón fueron ‘secuestrados’ para ir a fiestas, bailar, comer, y hasta viajar en bus.” *El Universo*, 10 de octubre, 2023.

出会社を起ち上げ、巨万の富を築き「バナナ王」と呼ばれている。その地位と名声を父のアルバロ・ノボアが引き継いだ。バナナ輸出以外に事業を展開し、南米有数の財閥ノボア・グループを築いた。そのアルバロの長男としてダニエル・ノボアは1987年11月30日に米国マイアミで生まれた。グアヤキルのドイツ系インターナショナル・ハイスクール、米ニューヨーク大学経営学部を卒業し、米ケロッグ経営大学大学院経営学修士、米ハーバード大学大学院行政学修士、米ジョージワシントン大学大学院政治学修士と数多くの修士号を取得している。その後、ノボア・コーポレーションに入社し、海運部長や広報部長を務めた。2022年5月、33歳の時に国会議員として政界に進出し、国会では経済産業零細企業開発委員長を務めた。



写真 大統領に就任したノボア（2023年11月23日 エクアドル ロイター／アフロ）。

(2) 主要閣僚の布陣

ノボア新政権を支える主要な閣僚は以下のとおりである。

財務経済相には弱冠35歳の女性モヤ（Sariha Moya）内務省企画戦略管理総括調整官が指命されたが、大統領就任直前に同氏が辞退したため、実業家のベガ（Juan Vega）が急遽任命された。同氏は米アーカンソー大学大学院農業経営学修士、米コーネル大学大学院応用経済学・経営学修士を取得し、アグリビジネス、金融コンサルタントなどのビジネスキャリアを有しており電気機器組立会社の経営者でもある。

生産貿易投資相にはガルシア（Sonsoles García）を起用した。エスピリトゥ・サント大学法学部を卒業後、米コロンビア大学大学院国際貿易学修士を取得した。貿易投資を専門とするコンサルタント会社を起ち上げたほか、企業コンサルタント会社で貿易関税部長、エクアドル輸出業者連盟（FEDEXPOR）やエクアドル青果豆類生産者協会（APROFEL）の理事を務める。

そのほか、外相にはアエロガル航空会社社長を務めたソメルフェルド（Gabriela Sommerfeld：墨モンテレイ工科大学大学院経営学修士）、公共事業交通相にはグアヤキル市交通局顧問のルケ（Roberto Luque：米カリフォルニア大学大学院土木工学修士）、農牧漁業水産相にはエクアドルバナナ輸出業者協会（ACORBANEC）会長で実業家のパラシオス（Franklin Palacios：ホンジュラス・サモラノ大学農学部卒）をそれぞれ任命した。ノボア新大統領は広い人脈を活かし、閣僚に過去最多となる女性 11 名を登用したほか、30～50 代の若手で専門知識と実務経験を兼ね備えた人物を数多く起用している。しかし、ノボア新大統領を含め閣僚の多くは行政経験が乏しく、果たして円滑な政治運営を行うことができるのか不安が残る。

(3) 政策方針

①政策イデオロギー

ノボア新政権の政策路線については、大統領自身が実業家でもあることから、ビジネスフレンドリーな経済政策をとり、ラッソ前政権が進めてきた貿易自由化、市場開放路線が継続されるとみられる。そのため政策イデオロギーはいわゆる中道右派に分類されるが、ノボア新大統領は自らを中道左派と位置づけ、社会民主主義者（socialdemócrata）を自任している。公約として、民間投資および雇用創出の促進に向けて、企業に対する減税を実施するとしつつも、社会的責任を果たす企業のみがその恩恵を受けると述べており、企業活動を通じて社会に貢献する公益資本主義路線を志向していることが窺える。

②環境政策

ノボア新大統領は環境問題に対する意識も高い。今回の臨時総選挙ではあわせて国民投票も執り行われた。国民投票では「ITT の原油を永久に地中に留めることに同意しますか？」との設問に対して¹¹、賛成多数（59.0%）で今後 1 年以内に ITT での採掘停止が決まった。この結果に対して、9 月 6 日にラッソ大統領は採掘停止による経済的影響やそのプロセスにかかるコストを勘案すれば容易でなく、国民投票の結果を即座に受け入れ実行することはできないと述べ¹²、最終判断を次期政権に先送りした。ノボア新大統領は選挙戦で、環境汚染のリスクは高く原油採掘による収益は僅かであり国民投票の結果は尊重すると述べており¹³、政権発足後に ITT 採掘停止に向けた措置を実行する可能性が高い。

¹¹ エクアドル北西部にユネスコの生物圏保護区となっているヤスニ国立公園があり、公園内には ITT 石油鉱区（原油確認埋蔵量は 16.7 億バレル、国内埋蔵量全体の約 20%）がある。ITT を巡る動きについてはこだま（2023）を参照。

¹² “"No es posible aplicar el sí", dice Guillermo Lasso sobre la decisión electoral de no explotar petróleo en el Yasuní.” *CNN Español*, 7 de septiembre, 2023.

¹³ “Yasuní en nuevo Gobierno: Daniel Noboa votó por dejar de explotar ese petróleo, Luisa González contaba con esos recursos para su proyecto.” *El Universo*, 23 de agosto, 2023.

③治安対策

ノボア政権にとって最重要課題が治安対策であり、治安改善に向けた施策の実施が求められている。エクアドルでは2019年以降、殺人など凶悪犯罪が急増している¹⁴。かつてエクアドルは中南米地域のなかで比較的危険度の低い国であったが、コレア政権期における対米政策の転換に伴う麻薬対策の縮小¹⁵、隣国コロンビアでの大規模な麻薬掃討作戦の実施¹⁶などを背景にエクアドルで麻薬組織の勢力が拡大した。2019年以降、抗争がエスカレートし、今や一般市民の生活を脅かすようになっている。治安当局だけでは対応できないレベルにあり米国など国際社会からの支援を要している。ノボア新大統領は公約として、米国・EU・イスラエルからの支援を仰ぎ国境監視・港湾警備・幹線道路管理の強化を挙げている。また、「フェニックス・プラン」(Plan Fénix)と称する計画を示し¹⁷、総額8.3億ドルを投じて様々な最新鋭の警察装備品を政権発足後に導入する予定である。

4. ノボア政権が抱える課題

(1) 政治面での課題

ノボア政権は11月24日に発足した。しかし、様々な課題やリスクを抱えての船出となった。11月17日に召集された新国会(定数137議席)は表2で示すとおり、コレア派の「市民革命運動」(Movimiento Revolución Ciudadana: RC)が51議席で第一党となり主導権を握ることになる。

一方、ノボア大統領率いる与党「国民民主行動」(Acción Democrática Nacional: ADN)は17議席にとどまっている。ノボア政権は政治思想・政策路線が比較的近い「キリスト教社会党」(Partido Social Cristiano: PSC)(14議席)、「愛国協会党」(Partido Sociedad Patriótica: PSP)(3議席)などと連携を図るとみられるが、それでも過半数にはまったく届かず厳しい政権運営を強いられることになる。ノボア大統領は選挙戦で反コレア派である政党「構築運動」(Movimiento Construye: MC)(18議席)、「Actuemos」(5議席)、「パチャクティ」(MUPP)(5議席)などとは連立しないと表明していたことから、円滑な政治運営を行うためには「市民革命運動」と良好な関係を築くことが求められる。決選投票で敗れたゴンサレスは新政権とともに国家再建に尽力するとの意思を表明し当面は協力姿勢を維持するとみられるが、安定した政権運営がいつまで続くか予断を許さない。

¹⁴ 治安悪化の現状および背景については木下(2023)を参照。

¹⁵ コレア政権は米軍のエクアドル駐留は主権侵害にあたるとして、マンタ空軍基地の米軍利用を定めた「軍事協力協定」を更新せず、2009年8月に米軍が撤退した。また、「アンデス通商促進麻薬根絶法」(ATPDEA)を更新せず2013年7月末に失効した。2014年4月には在エクアドル米国大使館駐在武官を国外退去させ、同年9月末に麻薬対策オフィスが閉鎖され麻薬対策オペレーションが終了した。

¹⁶ コロンビア政府は2000年に「プラン・コロンビア」を開始し米軍主導で大規模な掃討作戦を行った。2016年にゲリラ組織コロンビア革命軍(FARC)と和平協定を締結しFARCが武装解除した。

¹⁷ Daniel Noboa Azin, “Plan Fénix: un Ecuador seguro.” YouTube, 2 de octubre, 2023.

表 2 政党別国会議席数

政党・政治運動		国会議席数		
		2021年	2023年	増減
与党連立		-	35	-
・国民民主行動	Acción Democrática Nacional	0	17	17
・キリスト教社会党	Partido Social Cristiano	18	14	-4
・愛国協会党	Partido Sociedad Patriótica	1	3	2
・民主中道運動	Movimiento Centro Democrático	0	1	1
コレア派		-	51	-
・市民革命運動	Movimiento Revolución Ciudadana	49	51	2
反コレア派		-	31	-
・構築運動	Movimiento Construye	1	18	17
・Actuemos	Coalición Actuemos	2	5	3
・パチャクティ	Movimiento de Unidad Plurinacional Pachakutik	27	5	-22
・CQSP	Claro Que Se Puede	0	3	3
その他		39	20	-
定数		137	137	-

(注)「市民革命運動」(RC)の議席数(2021年)は前身の「希望のための連合」(UNES)を記載。2023年の国会議席数は国会召集時点。

(出所) [エクアドル国会](#)、現地紙 [El Universo](#) を基に筆者作成(2023年11月27日閲覧)。

(2) 経済・財政面での課題

ノボア政権が公約を実行するうえで直面する課題は逼迫する財政状況である。エクアドルの財政は歳入面で原油収入への依存度が高く、原油価格の動向に左右されやすい構造となっている¹⁸。2023年1～10月の中央政府財政収支は32.4億ドル(GDP比2.8%相当)の赤字となっている。原油輸出価格および生産量が当初予算の想定を下回り赤字幅が拡大しており、通年で財政赤字は50億ドル(同4.3%相当)に達する見通しである。政府は資金繰りの悪化を受け、世界銀行や米州開発銀行(IDB)など国際金融機関からの借入れ、エクアドル社会保障庁(IESS)による公債発行などで凌いでいるほか、原油輸出前払い融資による資金調達も検討している。公約として、治安対策の強化、海外送金税や法人税の税率引下げ、ITT鉱区の採掘停止など様々掲げているが、果たして厳しい資金繰りのなかいかに実行していくのか政治手腕が問われている。

おわりに

半年前まではまったく無名の政治家であったノボアが大波乱を巻き起こし大統領の座を掴み、11月24日に新政権が発足した。任期は18カ月間と短く、2025年2月の次期大統領選挙で再選を果たすには、治安と雇用の改善に向けた実効性の高い施策を迅速に講じなければならない。国会では少数与党であり、2024年半ばからは次期総選挙に向けた動きが本格化し与野党間の対立が深まることが予想される。また、財政状況が逼迫しており、ノボア政権は厳しい政権運営を強いら

¹⁸ 石油部門(2022年値)は名目GDPの6.3%、歳入の37.3%、輸出の30.7%を占め、石油産業はエクアドル経済の柱となっている。

れることになる。

ノボア新大統領は決選投票後の勝利宣言で、「この国を再建するために明日から職務に励む」¹⁹と述べた。その言葉どおり翌々日10月17日にラッソ大統領と会談し、政権移行に向けたプロセスを開始した。ノボア新大統領の意気込みがうかがえる。11月に入ってからには多数の閣僚候補等を引き連れ欧米主要国（イタリア、スペイン、米国）を歴訪した。ワシントンD.C.で行われた国際通貨基金（IMF）、世界銀行、米州開発銀行（IDB）などとの会談では金融支援を申し入れ、財政不安の払拭に努めた。混迷を深めるエクアドルに、このたび現れた若きリーダーが政治手腕を発揮し、国家・国民をいかにして繁栄の道に繋げるのか期待を込めて見守りたい。

（2023年11月27日脱稿）

引用文献

〈日本語文献〉

新木秀和 1993. 「エクアドルの企業グループ－ノボア・グループの事例」『ラテンアメリカ・レポート』: 30-38.

<https://core.ac.uk/reader/288448620>

木下直俊 2023. 「エクアドル臨時総選挙－前代未聞の大統領候補暗殺が国を震撼させる」『IDE スクエア』.

https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2023/ISQ202320_029.html.

こだまスイカ 2023. 「原油開発と環境保全のはざまで揺れるエクアドル」『国際金融』 1374: 44-45.

<https://www.jcif.or.jp/report/2023/ECU202312031591.html>

[付記] 本稿の内容および意見は筆者個人に属し、所属機関の公式意見を示すものではない。なお、本稿執筆にあたり在エクアドル日本国大使館の森春奈専門調査員より貴重なご意見を賜ったほか、神田外語大学外国語学部の磯田沙織先生にご支援いただいた。心から感謝とお礼を申し上げたい。

（きのした・なおとし／国際金融情報センター）

¹⁹ “Daniel Noboa: “Mañana empezamos a trabajar por el nuevo Ecuador.”” *CNN Español*, 16 de octubre, 2023.